

特集「知財のターニングポイント」 の企画にあたって

会誌広報委員会*

日本のこれまでの知財戦略としては、技術や製品「モノ」を特許で保護し、それを活用することが主としたものでありました。それが、近年の第4次産業革命により、データの活用、オープンな連携、異分野との繋がりによるIoTビジネスなど、今までとは異なる新しいビジネスが生まれ、それと連携する新たな知財戦略が必要となってきました。また、それに伴い、知的財産部門の組織や人材スキルも変革の必要性が生じています。

知財情勢に関して世界に目を向けてみますと、例えば、米国では、近年の多数の最高裁判決から特許権者の権利を制限する方向へシフトするなど大きな変化が出てきています。また中国では国際出願件数が日本を追い抜くのも時間の問題になっており、質の面でも日本の地位を脅かす状況にあります。さらに、欧州では統一特許に加え、デジタル単一市場といった国境を越えた法整備が検討されています。

このように、日本国内の知財情勢の変化のみならず、世界各国では日々刻々と激しい動きが続いており、日本の知財業界もまた、“大きなターニングポイント（転換点）”を迎えていると思われま

こうした状況を踏まえ2018年特集号では、テーマを「知財のターニングポイント」とし、第4次産業革命や環境の変化に伴う日本及び世界の変化や、この変化を踏まえた今後の知財戦略や知財業務のあり方を第1～3部に分けて多面的に論じることで、会員企業の参考となる有益な情報を提供していきます。

第1部では、日本及び世界の知的財産を取り巻く環境変化とそれが今後どのような方向に向かうのかを総論的位置づけで論じ、第2部では、世界の知財に関する環境の変化や企業の知財戦略について、また、第3部では、日本の知財業界のターニングポイントの視点で、不正競争防止法の改正や、新たな価値創造に向けたチャレンジ、知財人材の育成について論じていただきました。

第1部「日本及び世界の知的財産の展望」

(1) 知財に関する世界の動きと日本の立ち位置

知財をめぐる激しい世界の潮流について、その背景やこれに伴う国際的な知財制度のトレンド、それらを踏まえた日本企業の生き残り策について、WIPO事務局長補ならではの視点から分析・提言をしていただいております。

(2) 今後の日本の知財政策を考える

日本のイノベーションの問題を分析したうえで、知財政策の課題として、グローバル化、デジタル化、価値多元化を挙げ、それぞれにつき課題解決の方策の提案をしていただいております。

* 2017年度 Publication and Public Affairs Committee

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

(3) 指数関数的に増大するデータと加速化する技術革新が引き起こす知的財産の変容

データが企業競争力の源泉と認識されるようになり、AIなど様々な分野での技術革新が加速し、世の中に様々な変革がなされている中、従前の技術を前提として構築されてきた現在の知財の仕組みがどのような変化を迫られるのか、今後の知的財産のあり方について考察していただいております。

第2部「日本を取り巻く世界の動き」

(4) 中国に見る知財世界

中国政府が推し進める国策の背景に言及しながら、中国政府の体制、政策、専利出願傾向等を紹介すると共に、「中国新四大発明」（高速鉄道、モバイル決済、ネット通販、シェアサービス）の事例や、躍進する中国企業の取り組みを解説していただいております。

(5) 日本企業の米国特許戦略に影響を及ぼす近時の重要判例の検討

最近米国では、特許法において、制定法や判例の大幅な変更がされていますが、この変化が米国での企業の知財戦略にどのような影響を及ぼしているかを紹介していただいております。

(6) 欧州における知的財産法の最近の動向

欧州特許庁及び、イギリスとドイツの裁判所でこの1～2年の間に出された判断を中心に、欧州連合商標、登録共同体意匠、不正競争防止法による保護を含めた、最新の欧州の状況を紹介していただいております。

(7) 欧州企業の知財戦略

事業の方向性と相乗効果を生み出さない事業について積極的にスピナウトし、事業ポートフォリオの大きな変貌を果たした欧州企業の事例が紹介されており、また、AIによる業務の変化を見据えた知財の役割について考察していただいております。

第3部「日本の知財業界のターニングポイント」

(8) 知財部門による新たな価値創造の模索

第4次産業革命による知財環境の変化を想定・分析したうえで、既にソニー様で取り組んでいる様々なチャレンジを紹介していただいております。

(9) ターニングポイントを迎えている商標・意匠制度とその活用

第4次産業革命により日本企業の競争力のコアは、特許から商標、意匠などにシフトしてきているという見方から、「こだわり」というキーワードから日本企業の利活用の実態を取り上げ、商標・意匠制度の活用と今後の展望を解説していただいております。

(10) 不正競争防止法改正に関する検討

2018年1月に「データ利活用促進に向けた検討 中間報告」が公表されましたが、同中間報告で明らかにされた不正競争防止法改正の方向性について、企業実務との関係を踏まえた考察をしていただいております。

(11) 第4次産業革命を見据えた変化の時代、企業競争を生き抜くための今後の人材の考察

従来から必要とされた知財スキルを分析し、これを基に第4次産業革命をターニングポイントとして、今後求められる人材やそれらを育成する際の留意点などを解説していただいております。

今回の特集号の企画にあたっては、グローバルな視座に立って世界で起こっている動きも紹介することにこだわりを持ちました。「知財のターニングポイント」をぜひ本誌にてご確認ください。